

## 第43回 中央防災会議 議事要旨

(開催要領)

1 開催日時： 令和5年5月30日(火) 8:20~8:35

2 場所： 官邸2階大ホール

3 出席委員：

- |    |       |  |
|----|-------|--|
| 会長 | 岸田 文雄 | 内閣総理大臣   |
| 委員 | 谷 公一  | 国家公安委員会委員長、国土強靱化担当、領土問題担当、内閣府特命担当大臣(防災、海洋政策)   |
| 同  | 松本 剛明 | 総務大臣   |
| 同  | 齋藤 健  | 法務大臣<br>(代理：高見 康弘 法務大臣政務官)   |
| 同  | 林 芳正  | 外務大臣<br>(代理：山田 賢司 外務副大臣)   |
| 同  | 鈴木 俊一 | 財務大臣、内閣府特命担当大臣(金融)、デフレ脱却担当<br>(代理：井上 貴博 財務副大臣)<br>(代理：鈴木 英敬 内閣府大臣政務官)                          |
| 同  | 永岡 桂子 | 文部科学大臣、教育未来創造担当  |
| 同  | 加藤 勝信 | 厚生労働大臣<br>(代理：羽生田 俊 厚生労働副大臣)   |
| 同  | 野村 哲郎 | 農林水産大臣   |
| 同  | 西村 康稔 | 経済産業大臣、原子力経済被害担当、GX実行推進担当、産業競争力担当、ロシア経済分野協力担当、内閣府特命担当大臣(原子力損害賠償・廃炉等支援機構)<br>(代理：太田 房江 経済産業副大臣) |
| 同  | 斉藤 鉄夫 | 国土交通大臣、水循環政策担当、国際園芸博覧会担当<br>(代理：豊田 俊郎 国土交通副大臣)   |
| 同  | 西村 明宏 | 環境大臣、内閣府特命担当大臣(原子力防災)  |
| 同  | 浜田 靖一 | 防衛大臣<br>(代理：小野田 紀美 防衛大臣政務官)  |
| 同  | 松野 博一 | 内閣官房長官、沖縄基地負担軽減担当、拉致問題担当、ワクチン接種推進担当  |
| 同  | 河野 太郎 | デジタル大臣、内閣府特命担当大臣(デジタル改革、消費者及び食品安全)、国家公務員制度担当<br>(代理：尾崎 正直 デジタル大臣政務官)                           |
| 同  | 渡辺 博道 | 復興大臣、福島原発事故再生総括担当  |
| 同  | 小倉 将信 | 内閣府特命担当大臣(こども政策、少子化対策、若者活躍、男女共同参画)、女性活躍担当、共生社会担当、孤独・孤立対策担当<br>(代理：自見 はな子 内閣府大臣政務官)             |
| 同  | 後藤 茂之 | 経済再生担当、新しい資本主義担当、スタートアップ担当、新   |

		型コロナ対策・健康危機管理担当、全世代型社会保障改革担当、内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
同	高市 早苗	経済安全保障担当、内閣府特命担当大臣（知的財産戦略、科学技術政策、宇宙政策、経済安全保障） （代理： 星野 剛士 内閣府副大臣）
同	岡田 直樹	内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策、地方創生、規制改革、クールジャパン戦略、アイヌ施策）、デジタル田園都市国家構想担当、国際博覧会担当、行政改革担当 （代理： 自見 はな子 内閣府大臣政務官）
同	村田 隆	内閣危機管理監
同	植田 和男	日本銀行総裁
同	清家 篤	日本赤十字社社長
同	稲葉 延雄	日本放送協会会長
同	岡 敦子	日本電信電話株式会社常務執行役員
同	大原 美保	東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター教授
同	小室 広佐子	東京国際大学副学長 兼 言語コミュニケーション学部長
同	植田 和生	日本消防協会理事
同	松本 吉郎	被災者健康支援連絡協議会会長（日本医師会会長）

（議事次第）

- 1 開 会
- 2 議 題
  - （1）防災基本計画の修正について【決定事項】
  - （2）令和5年度総合防災訓練大綱について【決定事項】
  - （3）会長専決事項の処理について【報告事項】
- 3 会長発言（内閣総理大臣）
- 4 閉 会

（配布資料）

- 資料 1 防災基本計画修正案（概要）
- 資料 2 令和5年度総合防災訓練大綱案（概要）
- 資料 3 会長専決事項の処理について
- 参考資料 1 防災基本計画修正案新旧対照表
- 参考資料 2 令和5年度総合防災訓練大綱案新旧対照表

(会議概要)

1 開 会

冒頭、谷防災担当大臣より、開会の挨拶。

2 議 題

- 中野内閣府大臣政務官から、議題（１）から（３）について、資料１から資料３に基づき説明があった。
  
- 意見交換では、以下の発言があった。
  - ・松本委員（総務大臣）から、本年３月、「電気通信サービスにおける障害発生時の周知・広報に関するガイドライン」を策定し、本ガイドラインに基づき、通信障害の発生時に障害の状況や復旧の見通し等について、関係機関及び国民に分かりやすい情報提供が行われるよう通信事業者に求めている旨発言があった。また、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震への対応について、緊急消防援助隊の出動計画を今年度中に策定し、迅速かつ適切な救助・救急活動が行われるよう取り組んでいく旨発言があった。
  - ・植田委員（日本消防協会理事）から、日本海溝・千島海溝型地震をはじめ、津波からの避難には、地域に密着した消防団の役割が重要であり、近年、団員の減少が著しい中、消防団のPRを強化することが重要である旨発言があった。また、幅広い方々との協力体制強化が国民の安全向上に繋がり、日本消防協会としても努力していく旨発言があった。
  - ・大原委員（東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター教授）から、コロナ禍の社会において、集団や対面での防災訓練はなかなか実施できず、現場での実働体制の点検などを十分に実施できないことも多かったと思われる旨発言があった。コロナ禍では十分に実施できていなかった訓練項目を検証し、感染予防に配慮しながらも、それらの訓練項目の不足を補い、より一層の防災力向上を図るよう発言があった。
  - ・岡委員（日本電信電話株式会社常務執行役員）から、通信障害への対応について、政府の方針を踏まえて、鋭意対応に取り組んでいる旨発言があった。

また、令和５年度総合防災訓練大綱案について、「デジタル技術を活用した災害対応に備えた、実践的なシステム操作訓練の実施」に関し、災害時しか使わないシステムでは、いざ発災したときに利用開始に手間取ると思われ、できるだけ普段使いで慣れているUIシステムにツールを組み込むなどの考慮をした方が良い旨発言があった。
  
- 以上の説明・意見交換の後、議題（１）防災基本計画の修正及び（２）令和５年度総合防災訓練大綱について、原案のとおり決定された。

### 3 会長発言（内閣総理大臣）

最後に、岸田会長（内閣総理大臣）から、

- ・この1年間を振り返っただけでも、昨年7月から8月にかけての大雨や台風第14号、15号、年末年始の大雪、5月の連休中の石川県能登地方を震源とする地震など、大きな自然災害が発生しており、また、今週は台風第2号の影響で全国広い範囲で大雨が降る可能性があり、激甚化・頻発化する災害への対応は先送りできない重要な課題である旨
- ・本年は、関東大震災から100年の節目の年に当たり、いま一度、災害への備えに思いを新たに、災害対策の一層の強化と国民一人一人の防災意識の向上に取り組まなければならない旨
- ・各大臣においては、本日の決定事項に基づき、さらなる防災・減災対策の充実・強化に努めるとともに、出水期に向けて万全の体制を取るようお願いする旨

発言があった。

（以 上）